

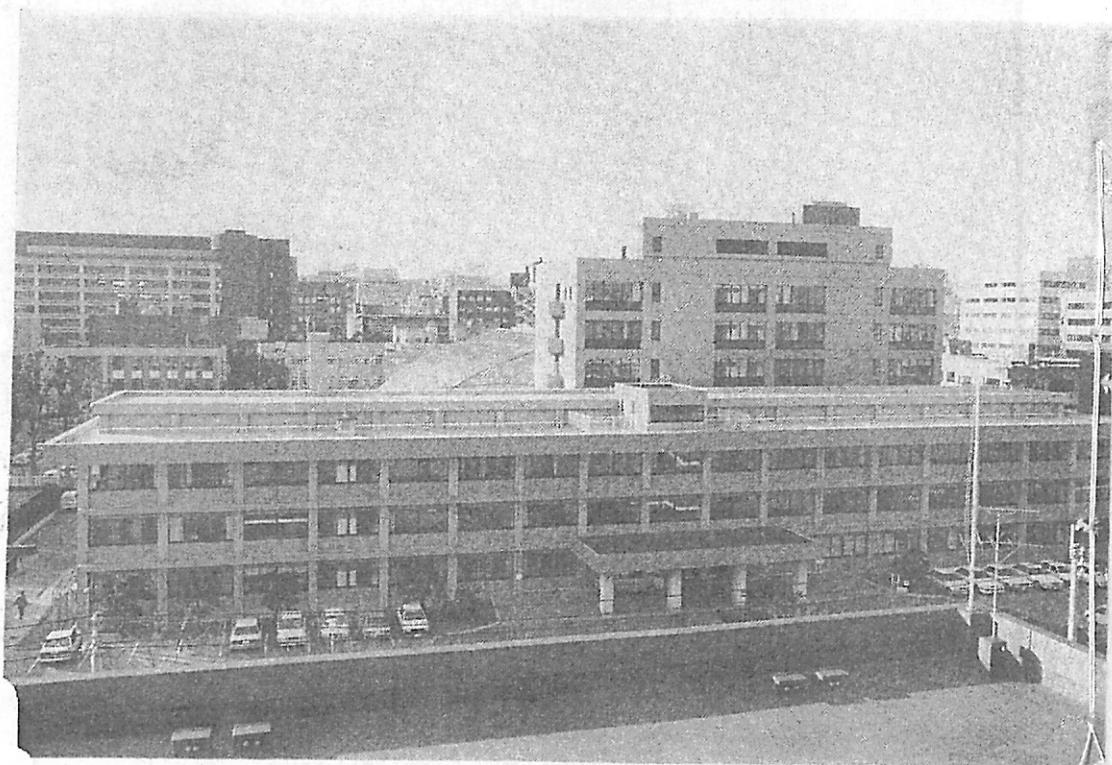
会報

贈呈

'88

第103号

| | | |
|---------------|-------------------------------------|-----|
| 〔座談会〕 | 最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む…………… | 2 |
| | 書記官の将来像—検察官の立場から—…………… | 13 |
| 〔書協実務研究室コーナー〕 | 寄与分を定める調停事件における調停条項作成上の留意事項…………… | 28 |
| 〔実務研究〕 | 供述調書作成の技術…………… | 33 |
| | 行政訴訟における執行停止手続メモ…………… | 65 |
| | 拘束命令と制裁裁判に関する書記官実務…………… | 79 |
| | いくつかの実例による、戸籍先例の見方、調べ方、考え方について…………… | 99 |
| 〔講演〕 | 保全処分について…………… | 106 |
| | 訴因と公訴事実に関する最近の裁判例の動向…………… | 124 |



大分地・家裁合同庁舎

全国裁判所書記官協議会

全国書協会報〔季刊〕第103号

目 次

| | |
|---------------------------------------|-------------------|
| 〔巻頭言〕 | 1 |
| 〔座談会〕 | |
| 最高裁総務局・人事局各課長，参事官を囲む | 2 |
| 書記官の将来像——検察官の立場から—— | 13 |
| 〔書協実務研究室コーナー〕 | |
| 寄与分を定める調停事件における調停条項作成上の留意事項 | 遠 藤 喜 八 郎 28 |
| 〔実務研究〕 | |
| 供述調書作成の技術 | 山 本 正 名 33 |
| 行政訴訟における執行停止手続メモ | 河 端 幸 弘 65 |
| 拘束命令と制裁裁判に関する書記官実務 | 木 村 兵 吾 79 |
| いくつかの実例による，戸籍先例の見方，調べ方，考え方について | 野 村 健 99 |
| 〔講 演〕 | |
| 保全処分について | 北 山 元 章 106 |
| 訴因と公訴事実に関する最近の裁判例の動向 | 田 中 亮 124 |
| 〔本部と支部との交流会だより〕 | |
| 名古屋／大阪／福岡／東京／広島／高松 | 137 |
| 本部だより | 27 |
| 国際交流だより | 146 |
| 実務研究室相談コーナー | 32 |
| <俳句>かすみ俳句会 | 87 |
| <随 想>遺産分割事件に思うこと | |
| 支部役員名簿 | 26, 105, 136, 145 |
| <編集手帖カット文字>の解説 | 小林保佳 104 |
| 原稿募集 | 88 |
| 書 評 | 山崎 学 133 |
| 伊 佐 博 憲 | 135 |
| ☆ 判例要旨紹介 民事一最高裁判所判例要旨（昭和62年12月～63年2月） | 149 |
| 下級裁判所判例要旨（昭和59年4月26日～8月21日） | 150 |
| 刑事一最高裁判所判例要旨（昭和62年12月～63年1月） | 152 |
| 下級裁判所判例要旨（昭和60年4月17日～6月26日） | 153 |
| 家事一最高裁判所判例要旨（昭和62年3月～10月） | 157 |
| 下級裁判所判例要旨（昭和62年1月12日～10月29日） | 158 |

《巻頭言カット》……後藤三男（元千葉地裁）

《編集手帖カット》……小林保佳（元長野地裁）

と き 昭和63年5月13日
と ころ 半蔵門会館

各課長、参事官を囲む

鈴木総務部長 ただ今から、恒例の総務局、人事局の各課長、参事官を囲む座談会を始めたいと思います。初めに、斎藤会長から御挨拶をお願いいたします。

斎藤会長 総務局、人事局の各課長、参事官には、日頃、書記官の執務あるいは処遇等に関しまして、格段の御配慮、御尽力を賜り、深く感謝いたしております。ところで、本日はまた、御多忙中にもかかわらず、この座談会に御出席いただき、厚く御礼申し上げます。

マ

- 一 職員の給与上の諸問題について
 - 1 本年度の級別定数、特に書記官の格付けについて
 - 2 そのほか給与に関する問題について
 - 二 書記官等の任用上の諸問題について
 - 1 昭和六十二年における退職者数とその補充の实情及び今後の状況について
 - 2 本年度の任用上で特に考慮された問題、そのほか任用政策の問題について
 - 3 書記官の養成、研修体系の現状と将来について
 - 4 定年後の問題について
 - 三 組織、制度上の問題について
 - 1 裁判所適正配置に伴う事務処理態勢及びこの問題に関する今後の予定について

さて、全国書協は、現在七〇〇名を超える会員を擁し、会則にあります書記官制度の改善、職見の高揚等を志し、会の維持発展を図っており、その運用面におきましては、会員の意見に耳を傾け、会員の関心が奈辺にあるかを知ること努めておるところであります。そのような意図で、各高裁単位に支部交流会を持っておりますが、それらを通じて感じましたことは、この総務・人事各局の各課長、参事官との座談会に寄せる期待は、私どもの予想以上のものがあるということでありま

- 二 その他組織、制度上の問題について
- 四 書記官事務について
 - 1 OA機器導入の現状と今後の展望について
 - 2 訴訟進行管理について
 - 3 そのほか書記官事務の合理化、省力化について
 - 4 一般職員の在外研究の实情とその活用状況、今後の見通しについて
 - 五 総務局三課の今後の作業計画について
 - 1 書記官用マニュアルの作成について
 - 2 そのほか書記官事務に関する指針、会同等現在計画中のものについて
 - 六 全国書協の活動に対する意見等について

す。

時あたかも、書記官の大量退職の真只中にあります。また、制度的な問題といたしましては、簡裁の適正配置を定めた管轄法がこの五月から施行され、あるいは最近、裁判部におけるOA機器の導入が一步進んだ形がとられました。これらの事象を通じて書記官層が今後の書記官の人事政策に、あるいは書記官の執務のあり方、ひいては書記官制度に重大な関心を寄せていることは御理解いただけることと存じます。

特集／座談会

最高裁総務局・人事局

本日は限られた時間ではございますが、これらの問題につきまして所管局の忌憚のない御意見が伺えれば、まことに幸いと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。どうぞよろしくお願ひ申し上げまして私のごあいさつとさせていただきます。

鈴木総務部長 それでは、これより座談会に入ります。これからの司会は、畔柳企画調査部長がとめますので宜しくお願いいたします。

一 職員の給与上の諸問題について

畔柳企画調査部長 企再調査を担当しております畔柳です。これからの進行係りを勤めさせていただきますので宜しくお願いいたします。

お手元に差し上げてありますテーマ

出席者

最高裁判所側

| | |
|---------|-------|
| 総務局第一課長 | 竹崎博允 |
| 同第二、三課長 | 秋山壽延 |
| 同参事官 | 小仁所由紀 |
| 人事局給与課長 | 萩山保繁 |
| 同任用課長 | 山崎敏充 |
| 同参事官 | 大林快行 |

書記官協議会側

| | | |
|-------|-----|-----|
| 会長 | 長野山 | 男夫男 |
| 会務部長 | 鈴木吉 | 亘雄 |
| 事務局部長 | 畔柳岩 | 孝祐 |
| 同副部長 | 黒新 | 宗夫 |
| 同副部長 | 桂茶 | 裕一 |
| 同副部長 | 栗伊 | 治夫 |
| 同副部長 | 斎飯 | 昭啓 |
| 同副部長 | 武小 | 樹助 |
| 同副部長 | 小有 | 一茂 |
| 同副部長 | | 繁節 |
| 同副部長 | | 之茂 |
| 同副部長 | | 茂 |
| 同副部長 | | 一 |

の順に従ってこの座談会を進めます。まず、テーマの一についてお願いいたします。

職員の給与上の処遇についての問題は、会員の関心の極めて高い問題ですので、例年お聞きしているところですが

- 1 本年度の級別定数の改定状況、その運用方針について、他官庁との比較を含めての御説明と、昨年お聞きした以降の新しい事情
- 2 そのほか給与上の問題についての新たな事情

についてお聞かせいただきたいと存じます。

- 1 本年度の級別定数、特に書記官の格付けについて

萩尾給与課長 級別定数の改定状況について、書記官を中心として、昭和

このほか、一一級切上げは、地裁事務局長、首席家裁調査官の各一が認められました。

一〇級関係は、昭和六〇年の給与法

六三年度の級別定数の改定状況とその運用方針を、ごくかいつまんで説明することにします。

まず、定数の改定状況についてですが、一一級関係については、前年同様高裁首席書記官について一〇級から一一級への切上げが一認められ、これで高裁首席書記官一六のすべてについて一一級切上げができました。



(萩尾給与課長)

の改正以来、地家裁首席書記官の○級定数の拡大について重点的に取り組んできたところですが、昭和六三年度も前年同様四ポストの切上げが実現しました。これで、地家裁首席書記官ポストのうち四割を越えるポストが、○級以上となりました。

行政省庁では、地家裁に相当する府県単位機関でいえば、「特に困難な業務を所掌する機関の長」がようやく一〇級格付けを認められるという実情にあります。これに対し、地家裁首席書記官の場合には、裁判部門の長にすぎないのでありますが、書記職が裁判部門の基幹職種であることや従来からの等級格付けの高き等が評価されて、このような大幅な切上げが認められたものであります。

なお、一〇級切上げについては、これ以外に地家裁事務局長、高教課長に各一が認められました。

九級関係は、地家裁次席書記官九級切上げが前年度は認められなかったのですが、昭和六三年度は三認められました。

そもそも九級は、「困難な業務を所掌する府県単位機関の長」についてようやく認められる格付けですが、裁判所の場合には、裁判部門のいわばナンバー2の立場にある次席書記官について、首席書記官と同様の主張をして、

大規模庁のそれについて九級格付けが認められたわけですが。

九級切上げは、これ以外に地家裁事務局次長の二について認められました。

八級関係は主任書記官八級切上げが、前年度とは同数の二二認められました。

なお、それ以外には、地家裁支部、簡裁の各課長などの切上げが認められ、八級切上げ総数は六一に達しています。

七級関係は、書記官三一をはじめ、総数で一〇〇を若干超える数の切上げが認められました。

それから、定数の改定に関連して、その回収について付言しておきます。

職員の大量退職が一段と進行しているところから、従前にも増して各職種の各級にわたり定数の回収が大きき問題となつていくことは従来から色々な機会に申し上げているとおりであります。

昭和六三年度の予算折衝の際にも、特に書記官については、財政当局からその大量退職が更に進んでいるとして、六級及び七級のそれぞれについて三桁を超える定数の回収を迫られたわけですが、何とか六級六五の回収だけにとどめることができました。

もっとも、これは、ただ単に現実の回収を先送りしているにすぎないわけで、来年度以降ますます回収の圧力が

強くなってくるものと思われまふ。しかし、当局としては、現実の昇格運用に支障を来すような事態にならないように、慎重に対処していくつもりであります。

次に、昇格に関する運用基準についてですが、九級から一級までの昇格については、定数状況をみながら庁の規模等に従つて標準ポストを設定し、これに就いた人については、他との均衡を考慮しながらも、できるだけ早い時期に昇格を実施し、それ以外の比較的規模の小さい庁の場合にも、当人のいわゆる属人的要素の伸びや退職時期等を勘案しながら、積極的に昇格を実施しているのが実情であります。

主任書記官八級昇格については、昨年度あたりから相当程度改善されてきているものと思ひます。

また、ひら書記官の七級昇格については、もともと七級は本省であっても課長補佐がようやく格付けられる級であり、ひら書記官の七級格付け自体に困難な問題があったところでありましたが、御承知のとおり、主任書記官を補佐する立場にある書記官、訟証係長、従簡の書記官兼庶務課長のポストにある者について七級格付けを実現しているところでもあります。

そして、現実の昇格運用の面でも、昇格水準を全体的に比較して見てもらえば、昭和六〇年の切替時以降、年々改善されてきていることを御理解いただけると思います。

更に、ひら書記官の六級以下の昇格運用については、基本的には前年度と同様の方針で臨んでいます。

以上御説明しましたように、書記官の級別定数面における格付けについては、その法律専門職としての職務内容の複雑、困難性を極力主張して、その改善に努めてきたところでありましたが、今後とも同様の方針で臨んでいきたいと考えています。

2 そのほか給与に関する問題について

そのほか給与上の問題について、昨年度以降の新しい事情として説明するものはありません。

二 書記官等の任用上の諸問題について

昨柳企画調査部長 ありがとうございます。いまは、では、つぎのテーマに移らせていただきます。

われわれ書記官は、いわゆる大量退職、大量交替の最中にあり、この問題も極めて関心の高い問題ですので、昨年に引き続きお聞きしますが



(山崎任用課長)

の任用数は、有資格事務官を含めた書記官の退職者の補充として、再任用者

- 1 昭和六二年度における退職者数とその補充の実情、いわゆる大量退職が終わった後の見通し
- 2 本年度の職員任用に当たって特に考慮された事情、あるいは任用政策
- 3 これは大量退職等とも関連することと思いますが、書記官養成、研修の現状と今後の計画、特に研修体系に変更を考慮しておられるか
- 4 書記官の定年後の問題について、いわゆる再任用の現状、今後の見通し、企画官の活動を含め再就職の現状はどうか、あるいはその見通し

について、それぞれお聞きしたいと存じます。

- 1 昭和六二年度における退職者数とその補充の実情及び今後の状況について

山崎任用課長 本年四下期の書記官

を含め約七〇〇人でありました。

今後の見通しについては、書記官有資格者の退職数が、定年退職、再任用退職以外の不確定要素があつて正確な予測が難しいのですが、勧奨退職、自己都合退職あるいは死亡といったものの推定数を考慮した現時点の予測では、昭和六五会計年度までは七〇〇を超える退職者数で推移し、昭和六六会計年度からそれが毎年一〇〇人程度減りだして、昭和六九会計年度には二〇〇人台に落ちるものと考えています。したがって、書記官の補充は、昭和六六年までは大枠で本年と同程度の数の補充が必要であらうと考えられ、その場合、収容能力から書研での養成数は今後とも二〇〇人程度で推移せざるを得ない状況があるので、その余は毎年再任用及びC.P.で補充する必要があるかと考えています。

昭和六七年以降につきましては、補充必要数の減少に合わせ、C.P.からの補充が必然的に減ることになりましようが、少量退職期における書記官の補充ということについては、書研の養成数の在り方、任免を含めC.P.試験制度の在り方、再任用制度の在り方など関連して考えるべき問題が多く、慎重な検討が必要であると考えています。

- 2 本年度の任用上で特に考慮された問題、そのほか任用政策の問題について

ここ数年間の裁判所職員の任用面での最大の課題は、大量に退職していく書記官を始めとする職員の後任者をどのように補充していくかということであつたわけですが、この問題については、一応人員数の面で現行勢力を維持していくための方策が整い、実施に移されるに至っているわけでありました。しかし、これに代わって、大きな課題となつてきたのが、昨年も御説明しました幹部職員の後継者養成の問題であります。

下級裁の主任書記官及び課長補佐以上の幹部職員の年齢構成を見ますと、五五歳以上の者が多数おり、これらの幹部職員が今後一気に退職していく状況にあるわけですが、ところが、一方で、これら幹部職員の後任補充の給源である昭和一〇年代生まれの層が後端に薄いという職員構成になっていることから、いかに有能な若手を登用し幹部として育て上げていけるかが、今後組織を円滑に維持していけるかという、いわば、組織の存亡にも関わる大きな問題となっているわけです。この点については昨年の座談会でも、若手抜てきの必要性を中心に詳しく述べま

したし、本年の任用に当たっては、更に下級裁に積極的な若手登用の施策の実施をお願いしているところでです。また、併せて昇進スピードが急激に加速されることからくる問題点、高裁間の職員構成の違いからくる処遇の不均衡のおそれといった問題点の指摘もしたわけですが、後者の関係では、高裁間の処遇のアンバランスを是正するため、この四月の異動で若干ではありますが高裁を越えて課長補佐ポストへの登用を図った異動も行われていました。

- 3 書記官の養成、研修体系の現状と将来について

書記官の早期養成の研修としては、書記官基礎研修と書記官担当職務別基礎研修があります。書記官基礎研修は、昭和五〇年度から書記官任用試験(C.P.)合格者のうち理論試験合格者を対象として毎年実施されている研修で、内容は、民事、刑事、家事、少年の書記官が担当する全分野にわたり書記官職務を遂行するについて必要とされる基礎的知識、技法の付与を目的として、公判調書、弁論調書、執行文の作成、

家事実務、少年実務等の実務科目を中心に行われるものです。昭和五十九年度以降は、研修人員が飛躍的に増加したため、年二回実施してきております。

書記官担当職務別基礎研修は、CP合格者のうち理論試験免除者を対象に、昭和六二年度から、全国を三ブロックに分け、各ブロックごとに実施庁を定め高教委奨励研修として実施しています。その内容は、民事コース、刑事コース、家事コースとコースを分け、現に担当する職務に関するコースに参加する研修で、法廷実習等に重点を置いた内容のものであり、昭和六三年度は約八〇人が東京、名古屋、広島各高裁で実施される研修に参加することになっています。

これらの研修は、今後とも従来どおり実施する予定であります。書記官基礎研修につきましても、書研の収容能力から考えて、今後更にCP理論試験合格者数が増えることにもなれば、何らかの方策を検討していく必要があると思われる。

4 定年後の問題について

大林参事官 本年四月の再任用状況について説明しますと、三月三十一日限り定年退職した書記官有資格者のうち書記官として再任用を希望した者は約九〇人でありましたが、このうち再任



(大林参事官)

用希望者の約八〇%に当たる約七〇人が選考に合格し、再任用されました。

御承知のとおり、再任用は昭和六〇年度から始まり今年で四年目を迎えたわけですが、書記官有資格者の定年退職者の数は年を追って増えてきておりまして、これに伴って書記官の再任用者数も増やしてきております。今後大量退職期のピークを迎える六六年三月までは毎年三〇〇人台の書記官有資格者の定年退職が見込まれるわけであり、再任用希望者がどの程度得られるかという問題はありますが、この時期を乗り越えるまでは、概ね、今年と同様あるいはそれを超える数の再任用が必要ではないかと考えています。

それ以降の再任用の問題につきましては、定年退職者の減少に伴いまして、再任用希望者の絶対数の減少ということも予想されますし、更に少量退職期に入りますと、書記官の欠員が少なくなることから、再任用による書記官の補充を今後引き続き行っていくべきなのかという問題は、書記官の補充方

法をどうするかといった、いわば、書記官養成制度の在り方とも深く関わる大きな問題でもありますので、その本来の制度の趣旨も踏まえた上での総合的な検討が必要であると考えています。

次に企画官の活動を含めた退職者の再就職の問題ですが、まず、新たな企画官の設置について申し上げますと、本年四月には高松高裁の人事課にも企画官のポストが設置され、これで全高裁の人事課に退職管理の事務を扱う企画官の設置をみたことになりました。

企画官は、これまでも御説明しているとおり、職員の退職管理に関する各種資料の収集、再就職先の開拓、斡旋、退職金や退職年金に関する相談事務等の職務を行ってまいりますが、この一年間の再就職先の斡旋ということで実績を述べますと、法律事務所、公証人役場、司法書士事務所、大学、金融機関その他の民間会社等の進路の開拓に成功し斡旋を行っています。しかし、中には勤務条件が合わず辞退されたり希望者がいなかったりということもかなりあるようです。

なお、裁判官を除く元裁判所職員の新任調停委員の任命状況については、昭和五七、五八年度合計で約二〇〇人、昭和五九、六〇年度合計で約四三〇人、昭和六一、六二年度合計で約五五〇人

となっております。また、各年度ごとに選任される司法委員及び参与員について、昭和六三年度に選任された裁判官を除く元裁判所職員の数をみますと、司法委員、参与員いずれも約五六〇人となっております。

三 組織、制度上の問題について

畔柳企画調査部長 ありがとうございます。では、つぎのテーマに移らせていただきます。

これは、昨年度もお聞きした問題ですが、本年五月一日をもって、いわゆる簡裁の統廃合が実施されましたので、1 裁判所適正配置の事務実施に当たって問題とされた事情、その実施の実情、今後の予定等について。

2 また、組織、制度あるいは職員の勤務体制について、御検討中の問題がありましたら、お差し支えない限りお聞かせください。

1 裁判所適正配置に伴う事務処理態勢及びこの問題に関する今後の予定について

竹崎第一課長 皆様すでにご承知のとおり、本年五月一日をもって一〇二庁の簡裁の統合が実施されました。

この実施にあたり、裁判、司法行政



(竹崎第一課長)

の両面で多くの事務があったわけですが、それぞれの庁で非常に手際よく処理され、現在までのところ、円滑に実施されているようです。

この統合の結果、人員面では、簡裁判事一名、書記官、事務官、廷吏等総計二八〇名が他の裁判所に勤務することになりました。そこで、四月一日から、簡裁八庁について簡裁判事の常駐化を図り、また、一般職二八〇名については、五月一日から、うち二〇〇名については、受入庁である簡裁及び受入庁ではないが事務の比較的多忙である簡裁に配置し、残り八〇名を事件の忙しい状況にある地裁等に配置するという措置をとりました。

この人員の配置は、必ずしも永続的なものではなく、ある意味では暫定的な配置であり、今後、簡裁の事務処理のあり方について、ある程度長期的な時間をかけて検討を行い、あるべき姿に持っていくと考えております。いずれにいたしましても、こういう措置をとることにより、ある程度の人

的充実を計ることができたと思っております。ところで、重要なのは、簡裁の事務の中身の充実についての問題です。この作業を進めていく過程で、弁護士会、あるいはその他の関係者等から簡裁の受付事務の充実を図るべきであるという指摘がありました。特に簡裁における口頭受理の活用、窓口の対応の充実等がかなり強く要望されました。私どもとしても、簡裁の統合によって、国民との接点は数の上では減ったわけですが、それだけに、機能面では、受付の充実が必要であると考えております。

しかし、純粋な口頭受理は、人的な態勢の問題だけでなく、いろいろな理由から限りがあると考えられます。したがって裁判所としては、準口頭受理をできる限り充実するという方向で、受付事務の充実を計っていくことが重要であろうと思っております。そういう観点から、このたび、民事局、家庭局で、簡裁、家裁の手続きを分りやすく解説したリーフレットや、素人の方が自分で訴状なり、調停の申立書なりを作成できるような、斬新なアイデアを取り入れたいろいろな申立書の書式を用意されました。この書式については、先日、弁護士会、司法書士会等にも説明したわけですが、特に弁護士会等からは、裁判所としては、今まで

例のない斬新なアイデアがもり込まれているという高い評価を受けました。この書式については、今後いろいろな実情を見ながら内容を改定するなり、種類を増す等継続的に検討していかねばならないものと思っております。が、取りあえず、本年用意したものを十分に活用していただきたいと考えております。

また、同時に指摘されたのは、受付相談を充実してもらえないかということとです。もっとも、この中には、裁判所で行なえる限度での受付相談の限界を越えたとはいえますが、その辺を必ずしも正確に理解されないで、法律相談の意味での機能を充実して欲しいという意見も含まれています。裁判所としては、あくまで手続指示の限界を越える訳には行きませんが、その範囲内では、できる限りのことはやって行く必要があるというように考えております。この受付相談を円滑に行っていくうえで、先程申し上げたリーフレットなり書式が必要かと思っております。また、このような受付、受付相談等を行うためには、設備面で配慮も必要になってまいります。今後、新営される簡裁については、受付は、できるだけオープンな感じのする庁舎となるよう経理局を通じてお願いしておりますが、従

前の庁舎についても、改修等の機会をとらえて、そういう工夫をしていただきたいということを話しております。

また、経理局の努力により、昭和六二年度の予算で、全国の簡裁に、当事者と裁判所の受付担当職員が、対座して説明できるという機材が、対応ができるような机、椅子等の備品を整備することができました。

いずれにしても、最終的には、受付の問題は、窓口での対応のあり方にかかってくるのだと思うと思っております。

それぞれの庁の実情に応じた人員を増やすとか、ベテランを配置するとか、そういう面での工夫をお願いしたいというところも、お話ししているところであります。また、今後の運用をみながら、場合によっては研修なり、マニュアルなりといったものも考えていかなければならないかと思っております。

以上が受付の充実という面での問題です。この他にも、今後相当期間をかけて簡裁の充実を図っていくかなければならないと思っております。調停の充実、司法委員の活用、簡裁の特則の活用といった諸点を民事局の方でも検討課題として、考えていただいているようです。

そういう検討の一つの基盤として昨年、各本庁所在地で簡裁の民事実務に関する研究会が設置された訳であります。このような研究会を通じてそれぞれの庁の実情に応じて、これらの問題について検討を進めて頂くことが必要であると考えております。

最後に、出張事件処理の問題があります。今回の統合庁のうち、約半数余の六〇〇庁程度で定期または不定期に出張して事件処理を行う、あるいは受付相談を行うということになっております。取り扱う内容は民事調停、家裁の出張所があった所については、家事の調停及び家裁の審判手続の一部、それから民・家両分野での受付相談ということになっております。

これまで、それに必要な種々の事項について地元との折衝をいたしておりましたが、実際にこれを行っていくうえでは、いろいろな問題があるだろうと思います。内部における事務分配の問題もその一つであり、事件の選別の問題も大きな問題だろうと思います。また、外部との関係でも、使用する場所がふさわしいかどうか、地元自治体の十分な協力を得られるかどうか、そういういろいろな問題があるかと思っております。これらは全て、これからの運用の中で解決していただかねばならないことと思っております。ただ、地元

自治体の期待も、非常に大きなものがあるようですので、できる限り努力をしていただきたいと思います。

2 その他組織、制度上の問題について

次に、裁判所職員の執務態勢に関わるものとして、いわゆる土曜閉庁の問題があります。新聞等でも御承知の通り、現在この問題は総務庁を中心に検討されておりますが、裁判所としても、これと歩調を合わせて行きたいと考えております。

総務庁では、私どもが今得ている情報では、国の行政機関を対象とした立法を考えているようであり、もしそうだとしますと、裁判所が土曜閉庁を行うためには、独自の立法を考えていかなければならないのではないかと考えております。

二番目に、仮に裁判所が閉庁するといいたしましても、仕事の性質上、完全に業務を行わないということはできないわけであり、一定の要急事務は、処理する態勢を整えておかねばならないと思われまします。どのような事務がこれに当るか、令状とか、保全とかが考えられるところで、現在その事務の範囲について、検討を行っているところであります。また、その事務を処理するとすると、どのような事務処理態勢をとる

のか、ということも問題になるかと思っております。当然のことながら、当直のあり方、当直廃止庁における事務処理態勢のあり方ということについても、検討を加えていかなければならないだろうと思っております。しかもこれらについては、捜査機関を初めとして、関係機関の了解を得ることが必要であり、更にいえば、国民全体の納得のいくような態勢を作っていくことが必要だろうと考えております。それからもう一点、裁判所について考えておかなければならないのは、裁判所が取り扱う事務については、申立等に一定の期間が限られているという点です。総務庁の方でも、閉庁に伴い行政機関等に対する届出その他については、期間計算の繰り延べ規定を置くということも検討しているようですが、裁判所でも、仮に閉庁日に一定の要急事務を処理するとしても、何らかの期間延伸といえますが、繰り延べ等の措置を講じていかなければならないのではないかと考えております。いずれにしても、現在総務庁で検討しております作業も、まだ十分煮詰めてはいないようでありまして、裁判所としては、行政機関の動きを的確に把握しながら、かつ、裁判所に固有の問題点を十分ふまえた措置をとっていききたいと考えております。

四 書記官事務について

畔柳企画調査部長 ありがとうございます。では、つぎのテーマに移らせていただきます。このテーマにつきましては順次お聞きしたいと存じます。

まず、OA機器導入の問題についてですが、本年春、相当量のOA機器が各庁に配付されましたが、従前のOA機器の利用状況、今回の配付の状況とその活用についての方針、今後の見通し、あるいは現在計画されているところについて、お差し支えない限りお聞かせください。

1 OA機器導入の現状と今後の展望について

秋山第二、三課長 本年の三月、六



(秋山第二、三課長)

二年度の補正予算に基づき、御承知のとおりワープロ、パソコンを相当台数配布したわけですが、これは、裁判官、書記官等を初めとする職員の私物OA

機器の持ち込み台数が増加し、裁判所におけるこの種機器の利用希望がかなり高まっているといえる状況にあったこと、六一年夏から続けてきた書記官室におけるワープロ実験を通じ、担当者約六〇名のはたのどの者が約二一三か月でフラインドタッチをマスターし、一分間に五〇字程度の打鍵速度に達したこと、これに伴い、手書きに比し平均して約三割程度効率的に調査作成が可能となることの結果を得たこと、また、担当者の多くは、ワープロを利用するようにして以降、事務之余裕を感ずるようになり、その余力を記録読み、裁判官との打合わせ、当事者等への事務連絡に当てることができたとの感想を抱いていることなどの実験結果を得たこと等の状況にあったことから、OA機器の効率的活用方法、これに伴う執務の在り方については今後引き続き検討を加えることとし、とりあえず実行に踏み切ったわけです。この補正予算で配布したワープロ等が、どのような利用形態で、どのような文書作成等に利用されるのか、導入後間もない現時点では、必ずしも明確ではありませんが、これまでの私物ワープロの利用状況などからして、できる限り集約の利用を図ることが望ましいと考えられたことから、同一部の裁判官室と書記官室とを組合わせた形でワープロ

の配置と機種の一いつたことも提言したところです。また、今回の配布は、予算上の制約もあり、その台数は限られたものですので、より効率的に活用してもらうという観点から、ワープロ活用マニュアルを作成し、利用者の用に供したわけですね。

今後のOA機器の配布の見通しについてですが、一般論としては、事件動向からみた裁判部の事務負担の増減、既配布機器の利用状況、各庁の希望等を把握する一方、前述した効率的利用方法、執務の在り方、余力の活用策等について並行して検討し、追加的な導入の規模内容とその時期を決定していくこととなります。特に、書記官における調査作成のためのワープロ利用に当たっては、前述のワープロ実験においても、ワープロの編集機能を活用すれば、要領調査作成のための推敲が容易にできるとの意見が述べられる一方、効率的な文書作成の故に、調査が不必要に逐語化するおそれがあるとの指摘もあつたので、この辺については裁判官へのお願も含めて、今後その対策について十分に検討を要するものと考えております。

なお、将来のOA化の在り方について若干敷えんしますと、これまでのOA化は、導入初期にあつたことから、単体利用を中心に進めてきましたが、

OA化を契機に従来の事務の見直しを図り、本来の意味での事務の効率化を実現するためには、事務処理の流れをトータルなものとしてとらえ、可能な限り全体的なOA化を図るといったシステム開発にも目を向けていく必要があると考えております。

畔柳企画調査部長 全国裁判所書記官協議会では、昨年度に引き続き書記官制度研究として、民事通常事件の進行管理と家事事件のうち遺産分割事件の進行管理についての研究を各高裁地区書記官制度研究会に委嘱して研究中ですが、この研究についてのお考えをお聞かせいただきたいと存じます。

2 訴訟進行管理について

秋山第二、三課長 書記官の大量退職が現在ビークにあることは御承知のとおりですが、他面、事件の処理状況、特に地裁の民事事件についてみると、事件数は微増傾向にあり、審理期間も全体として短縮化に向かう傾向にあるとはいえず、民事事件全体につき二〇月余、対席判決について二〇二月弱、特殊損害賠償事件については四一ヶ月強といった状況にあり、係属後三年を超える事件も常時相当数あるといった状況です。社会のテンポが一段と加速度を増している今日、今述べた裁判の現状が社会のニーズに添っているかとい

う点については、しばしば国会等においても指摘されておりますが、対外的な批判を待つまでもなく、我々裁判所の職員は、今一度基本に立ち帰って考え直す必要があると思います。

執行、破産事件、簡裁の民事事件が急増する一方、大量退職期を迎えている昨年、この種事件の合理的事務処理及び過誤防止策に重点を置いた施策を講じてきたわけですが、事件動向も落着きを示し始め、やがて少量退職期に入る近い将来に目を向けたとき、やはり裁判の主要部分を占める訴訟事件の在り方について、国民のニーズと調和した解決の在り方に関し、真剣な検討をすべき時期にきていると思うわけです。書協が現在主要テーマとして検討されている訴訟進行管理の問題についても、今述べた観点から事の本質をとらえていただきたいと考えております。

これまでも、効率的な訴訟運営については何度か問題提起がされながらも、未だに抜本的な解決が図られていないこと自体が、この問題の困難さを物語っている面がありますが、幸いなことに、最近、弁護士会の中にも、同様の観点に立った検討がされ問題提起がされつつある状況も生じております。最高裁としても、六〇年に民事局が裁判官の協議会においてこのテーマ

を取り上げ、東京、大阪地裁の工夫例を各庁に紹介し、その後司法研究が行われ、間もなくその報告書が刊行される予定です。また、東京地裁においても、庁全体として効率的な訴訟運営の在り方について検討するとの気運が生じているとも聞いております。

ところで、今後、訴訟事件の効率的運営という問題を具体的に検討していくに当たっては、従来の検討において指摘された新状への重要な開接事実の記載の効行であるとか尋問事項書の充実、集中証拠調べといった命題を抽象的に挙げるだけでは不十分であると思います。検討の出発点としては、まず、訴訟手続の現状を統計面と書面の提出状況その内容等実態面から、受付から終局に至るまでの各手続ごとに所要日時等を把握する必要がある、この現状把握を分析の上、どの手続をどのように改善したならばどの程度の迅速処理が可能であり、集中審理による充実が図れるかを実証的に検討する必要があると考えます。

以上のような訴訟事件の効率的運営を図っていくためには、裁判官のみならず、書記官との協力関係が前提となることはいままでもなく、当事者との事前準備、訴訟手続の段階ごとの当事者への事務連絡等種々の面で書記官がこれまで以上に関与していくことが予

想されるところです。効率的訴訟運営が定着するまでのしばらくの間は、このための余力をいかにして生み出すかについても、人の配置の見直しとともに、従来の事務の見直しと効率化を図るなどの具体策を考えていかなければなりません。

いずれにせよ、一朝一夕に結論の出せる問題ではありませんが、司法が一周国民の信頼を得、期待に応えていくといった大きな視点に立ち、多角的に検討していくべき重要な問題だと考えています。

書協においても、このような点に理解を示され、建設的な提言をされるよう希望いたします。

畔柳企画調査部長 事務の効率化、合理化を計らなければならないことは当然のことですが、OA機器の活用、書記官による訴訟進行管理を実施する上にも、さらに、書記官事務の合理化、省力化を計らなければならないものと思いますが、それについてのお考え、具体的な御計画がありましたらお聞かせください。

3 そのほか書記官事務の合理化、省力化について

秋山第二、三課長 前述したように裁判所を取り巻く環境が厳しい中、従来の慣行的事務処理にあぐらをかいて

いいはずはなく、非合理的な事務処理方法の改善及び不必要な事務の見直しは当然行っていくべきであり、その余力を適正迅速処理のために必要な事務に充てていくという姿勢が重要であると思います。

このような観点から、民事局が中心となつて、昨年二月から都内の三簡裁において始められた録音体利用実験によれば、録音体の利用によって証人調書等の作成を省略した率は、金銭事件で九三%強、非金銭事件で六五%、全体で八八%といった結果となっております。今後、より広範にデータを収集するという目的で、全国の約六〇庁の簡裁で同様の実験を行う予定と聞いております。

また、将来的には地裁の事件についてもその活用が図れないか、制度的な手当てをして、運用の定着化を図っていく必要はないか等について検討していくべきものと考えています。

また、能率器具の配布についてですが、総務局において昨年パーフォレーター(梨印機)を全国の地裁、簡裁に約三六〇台配布し、発送文書量の多い執行事件、督促事件について利用してもらっています。パーフォレーターの対象となる文書は、当面民事、行政、家事事件関係文書のうち訴訟記録等に編綴する原本を除くすべての文書(登記、登録、託遺を含む)です。で、本年度に

おいては、更に地裁通常部にも配布を拡大し、事務の効率化を図っていきたいと考えています。

さらに、同様の趣旨で、大量の文書作成事務の効率化を図るため、高・地・家裁の本庁に約九〇台のデジタル印刷機を配布しています。今後、支部も含め、配布の拡大を考えていきたいと思っています。

そのほか、現在検討中のものとしては、督促事件記録整理用のビニールホルダーの利用、予納郵便管理の合理化等大小様々なものがあり、それぞれに実現までの難易の程度は異なりますが、一歩一歩検討を進めてまいりたいと考えています。

畔柳企画調査部長 ありがとうございます。

一般職員の在外研究員も相当数を数え、その研究の成果も上がっているものと思われしますが、その実情については必ずしも一般に明らかにされているとは思われませんので、その事情、活用状況と今後の見通しについてお話しただきたいと存じます。

4 一般職員の在外研究の実情とその活用状況、今後の見通しについて

竹崎第一課長 一般職員の在外研究は、書記官、調査官等を諸外国の裁判

所等に派遣して、その裁判運営の実際等を実見し、語学力の涵養はもとより、外国の文化をできるだけ吸収していただきたいということで、昭和五七年から実施されたものです。当初は一名でしたが、翌年からは毎年二名の研究員を派遣しております。派遣先国は、アメリカ、フランス及びドイツの三国で、現在七年度を迎えるわけですが、現在派遣中の昭和六二年度の研究員を含めて合計二一名、そのうち書記官が八名ということになっております。

在外研究については、その研究成果が伝わって来ないとのことでありますが、私どもとしては、前述のようなこの研究の趣旨からして、研究員に特定のテーマを持っていただき、報告書なり研究結果なりをまとめていただくというものは、必ずしも期待しているわけではなく、むしろむしろ。

ただ、これらの研究の成果の一部は、総務局の制度調査室で出している「外国司法事情」の中で、例えばO.A.の特集を組むとか、外国の裁判制度を組織的に紹介するとか、外務省に活用させていただきます。

私ども、裁判官を含めた在外研究は、できるだけ幅広い視点で、法律実務を中心とした外国の文化を見ていただく、仮に一つのことを研究するに

も、それはその一つのことを基礎として、その国の実情なり裁判制度をよりよく理解するための糸口にするに思っており、今後、そういった方向でこの制度を運用していきたいと考えているわけですが、したがって、その成果も、長期間をかけて裁判所に還元していただければ結構ではないかと考えているということです。

山崎任用課長 帰国後の任用ということについて若干触れますと、在外研究員であるからといって、特別の任用方針を立てて臨んでいるというわけではなく、今まで六人の人に外国の司法制度や留学生に関する事務を扱う総務局制度調査室で仕事を担当してもらっており、そこでは直接的な意味で在外研究の知識、経験を活かしてもらっております。

もともと、在外研究は、直接的に目に見る形で活用というところを目的としているわけではなく、視野の広いバランス感覚を身につけ研さんを積んだ研究員に種々のポストについてもらい、社会経済状況の変化に柔軟に対応するために各職場でその経験に事の上で十分に生かしてもらえれば、それが裁判所に託して大きな成果であると思うわけで、少し長い目で成果を見守りたいと思っております。

五 総務局三課の今後の作業計画について

畔柳企画調査部長 ありがとうございます。では、つぎのテーマに移らせていただきます。

先程も申し上げましたとおり、いわゆる職員の大規模交替期にあつて、ペタラン書記官が陸統と退職し、書記官のレベル維持、ノウハウの引継ぎは重大な問題となっております。それ以上に事務の効率化を計らなければならぬわけですが、それについては手引書が最も有効と思われます。既に刑事書記官事務、民事書記官事務の各手引きが発刊されておりますが、なお、書記官層には、マニュアルの発刊を希望するものが多くございますので、これについての予定、計画についてお聞かせいただきたくお願いいたします。

それに、この書記官の大量交替期にあることから、また、簡裁の統廃合等最近の新しい裁判所の動き、事務処理について各裁判所、裁判所書記官の意見の統一、徹底を図るには中央会同の活用が有効と思われ、その御計画が、おありかどうか、その他総務局三課において御計画中の事項がございましたらお差し支えない限りお聞かせください。

1 書記官用マニュアルの作成について

小仁所参事官 総務局関係では、既



(小仁所参事官)

刊のものとして刑事書記官事務の手引、民事書記官事務の手引（訴訟手続）があり、現在民事局で民事書記官事務の手引（執行手続—不動産編（上））を準備中で間もなく発刊に及ぶと聞いております。今後これに続くものを順次刊行するよう努めていますが、これらがすべて完了するまでにはなお年月を要します。これら既刊の手引書は、書記官事務について標準的な事務の流れと要点を、初心者念頭において作成したものであり、裁判官の指示を受けるというところや各庁の運用によるというところが、全国書協の会報などで、各庁の運用や手続の解説などが掲載されておりますが、それが部分的であつても、また特殊部門であつても執務上大いに参考になるものと考えております。

2 そのほか書記官事務に関する 指針、会同等現在計画中のもの について

さきに竹崎課長から裁判所の適正配置について説明がありましたが、その関係で総務局関係の会同については、本年五月一日の実施にむけて、昨秋、各高裁別に協議会が持たれました。これは簡裁の人的、物的充実、簡裁の統合された地域に対するアプローチとしての出張事件処理、受付事務の充実、強化等については優先的課題として検討する必要があるからです。この点は、法案の審議の過程においても、今回の改正が地方の切り捨てにならないようにとの観点から衆・参両院法務委員会において「簡易裁判所及び家庭裁判所出張所の統合された地域に対し、住民の利便を考慮し、その実情に応じ、出張して事件処理を行うなど適切な措置を講ずること」という付帯決議もなされているところでもあります。

そして本年二月にただいま申した高裁別の協議結果を基に、五月一日の施行に当たり早急に実行を迫られる出張事件処理、受付事務の充実等を中心として、第一線で実施に当たる立場から各庁の個別的実情に則して円滑な運用を確保するため、各地・家裁別の協議会が開催されました。

このような経過もあって、総務局三課関係のものとしては、本年度は、五月一日施行後の運用を踏まえ、簡裁の適正配置実施後の事務処理態勢の整備、効率化に関するフロッグ会同を検討しております。

六 全国書協の活動に対する意見 等について

畔柳企画調査部長 ありがとうございます。最後にならぬ全国裁判所書記官協議会で発刊しております会報の記事は、書記官事務に、書記官の地位向上に大いに寄与しているものと自負しているところですが、本年一月発刊の会報一〇一号に、全国裁判所書記官協議会創立二五周年記念行事として募集した懸賞論文の当選作を掲載しました。それについてを含め、これまで発刊した会報の記事、あるいは論文についての御意見、御批評をいただけたらありがたいと存じます。

小仁所参事官 一〇一号の記念論文集を拝見しますと、何れも腰を落着けてじっくりと取り掛かっているだけに力作が目につきます。活字になりますと一人歩きしますから執筆もそのことを念頭においていると思いますが、時機をみてこのような特集を行うこと

は、その内容からいって全国書協、書記官について一層認識が深まるものと期待しております。会長のほしきにもありますように、その内容は、OA化に関するもの、書記官事務の中で更に精緻と工夫を要するもの、効率化を図るべき施策、特殊部の書記官事務、訴訟手続における書記官の役割と展望、特殊手続の研究、過誤防止の観点からの実務処理等多彩であります。

それ、それが益なる提案の域にとどまらず、現在行っているところを分析し、その上に立つて実務の観点から今後行うべきものを論じていることが、いわゆる地に足がついたものとして説得力があると申せましょう。

畔柳企画調査部長 どうもありがとうございます。これで予定のテーマは全部終わりました。本日は御多忙のところ長時間にわたり貴重なお話をいただきました。ありがとうございます。

鈴木総務部長 それでは、これをもって、本日の座談会を終了させていただきます。